

静岡県大井川広域水道企業団低入札価格調査制度実施要領の運用

(調査基準価格の設定及び算定)

第3条関係

(1) 土木、農林の積算基準を使用する鋼製橋梁上部工、電気通信設備工事、機械設備工事等の製作費、機器費等を含む工事については、予定価格算出の基礎となった積算上の各費目を次に掲げる区分により分類し、調査基準価格を算定するものとする。

① 直接工事費とするもの

- ・ 直接工事費
- ・ 工事製作原価の額（ただし、間接労務費及び工場管理費を除く）
- ・ 機器費(機器価格)

② 共通仮設費とするもの

- ・ 共通仮設費
- ・ 間接労務費
- ・ 設計技術費

③ 現場管理費とするもの

- ・ 現場管理費
- ・ 工場管理費
- ・ 機器間接費（技術者間接費、機器管理費）
- ・ 据付間接費

④ 一般管理費とするもの

- ・ 一般管理費

(2) 建築工事の積算基準を使用する建築工事、設備工事等については、予定価格算出の基礎となった積算上の各費目を次に掲げる区分により分類し、調査基準価格を算定するものとする。

① 直接工事費とするもの

- ・ 直接工事費の10分の9

ただし、昇降機設備工事その他の製造部門を持つ専門工事業者を対象とした工事の場合は直接工事費の10分の8とする。

② 共通仮設費とするもの

- ・ 共通仮設費

③ 現場管理費とするもの

- ・ 現場管理費
- ・ 直接工事費の10分の1

ただし、昇降機設備工事その他の製造部門を持つ専門工事業者を対象とした工事の場合は直接工事費の10分の2とする。

④ 一般管理費とするもの

- ・ 一般管理費

第3条第2項関係

建築工事の解体工事の場合は、過去の実績等により低入札価格調査基準価格を低減しても良いと判断できる場合、10分の7.5以上で、第3条第1項①の額に0.8を乗じて算出した額とする。

(直接工事費×9.7/10×0.8+共通仮設費×9/10+現場管理費×9/10+一般管理費×6.8/10)

(調査の実施)

第7条関係

意向確認書の提出期限は通知した翌日から起算して3日目を標準とする。提出方法は持参又はFAX(期限までの必着)とする。

(契約しない場合の判断基準)

第11条関係

契約しない基準額は、予定価格を記載する書面の下部に「契約しない基準額 ○○円」と記載し、さらに、当該契約をしない基準額に110分の100を乗じて得た金額を「(契約しない基準額 ○○円(消費税抜き))」と記載する。

なお、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受ける工事については、契約しない基準額を設定しないものとする。

附 則

この運用は、平成19年4月1日から施行する。

この運用は、平成22年6月1日から施行する。

この運用は、平成23年8月1日以降、公告または指名通知を行うものから適用する。

この運用は、平成24年6月1日以降、公告または指名通知を行うものから適用する。

この運用は、平成25年9月1日以降、公告または指名通知を行うものから適用する。

この運用は、平成26年4月1日以降、公告または指名通知を行うものから適用する。

この運用は、平成28年4月1日以降、公告または指名通知を行うものから適用する。

この運用は、平成29年6月1日以降、公告または指名通知を行うものから適用する。

この運用は、平成30年6月1日以降、公告または指名通知を行うものから適用する。

この運用は、平成31年4月26日以降、入札公告または指名通知を行うものから適用する。

この運用は、令和元年6月1日以降、入札公告または指名通知を行うものから適用する。

この運用は、令和元年10月1日以降、入札公告または指名通知を行うものから適用する。

この運用は、令和4年4月1日以降、入札公告または指名通知を行うものから適用する。